

## 英国の国民投票

# EU離脱多数となった影響と金融市場について

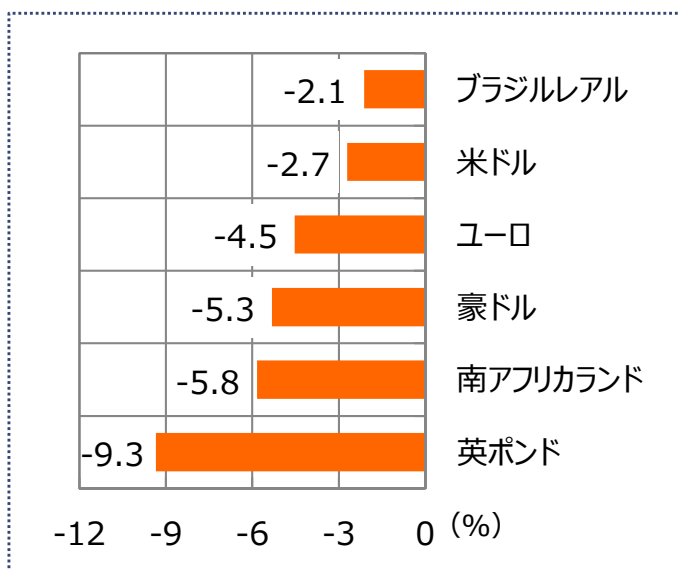
### EU離脱観測の高まりから冷静さを失った金融市場

- 英国のEU（欧州連合）残留か離脱かを問う国民投票は、23日午後10時（日本時間24日午前6時）から開票が行われ、離脱支持が僅差で残留支持を上回り、過半数に達しました。
- 英国の離脱支持と残留支持が拮抗する大接戦が続く中、残留支持派が優勢とされていた日本時間の24日朝方までの金融市場は、リスク選好的な動きとなっていましたが、開票が進むにつれ、離脱支持派のリードが伝えられると、それまでの反動も加わり一気にリスク回避姿勢が強まる展開となりました。
- 24日の東京外国為替市場では、安全資産とされる円に投資家の資金が逃避し、一時1米ドル=99円台まで急騰したほか、その他の主要通貨に対しても全面高となりました。中でも、英ポンドに対しての上昇幅が大きくなりました。また、同日の日本株式市場は、日経平均株価が一時15,000円を割り込む急落となり、アジア株式市場も軟調な展開でした。

#### 円は主要通貨に対し独歩高の展開に

##### <主要通貨（対円）変化率>

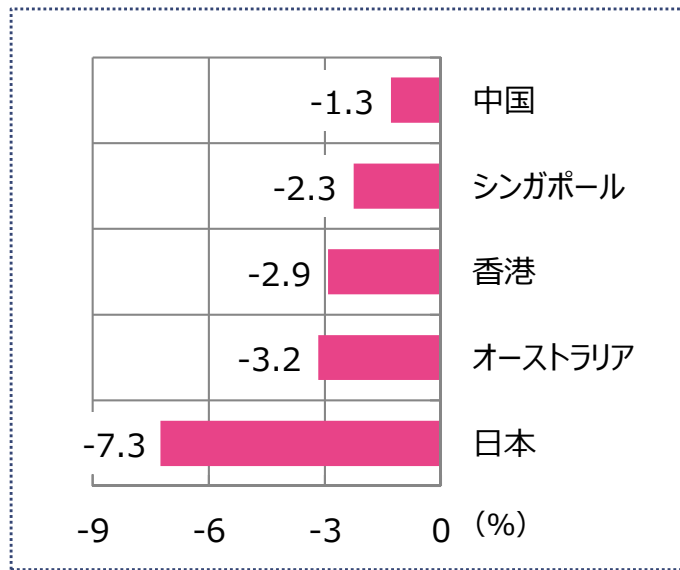
2016年6月24日（前日23日との比較）



#### 日本株式市場の下落が目立つ

##### <アジア・オセアニア地域の株価指数の変化率>

2016年6月24日（前日23日との比較）



(注) 使用している株価指数は、日本：東証株価指数、オーストラリア：ASX200指数、香港：ハンセン株価指数、シンガポール：シンガポール ST指数、中国：上海総合指数。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 「離脱多数」の結果

- 英首相は国民投票で離脱が決まれば、EU首脳会議に離脱意思を告知します。EUの基本条約であるリスボン条約第50条における離脱手続きを開始します。この条約では、「加盟国は憲法上の要請に従いEUを自主脱退することが可能である」と規定しています。
- 実際の離脱は離脱協定の発効、ないし離脱意思の通知から2年が経過した場合であり、それまでの間、英国は引き続き「EUの加盟国」ということとなります。離脱についての決着はこの2年より更に延びる可能性が大きいとみられています。

※上記は当資料作成時点のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 世界経済への影響を冷静に評価することが肝要

- EUからの離脱は国際経済・政治の枠組み変化であり、金融市場で先行きに対する不安感から、リスク回避姿勢が強まり、リスク資産から安全資産などへの資金移動が当面の間続くものとみられます。
- しかし、今回の問題はリーマン・ショック時のように、もともと経済・金融活動の中で生じた大きな不均衡があつて発生したものではなく、経済的には比較的安定していたところに政治的なショックが加わつたと見た方が適切であり、今後、英国経済および世界経済にどのような影響があるのかを冷静に評価することが肝要です。
- 英国については貿易面や直接投資、金融など影響は多方面に及び、成長率には明確なマイナスの影響が出ると考えられます。また、EUも貿易面などを通じた経済への悪影響が懸念されます。世界経済への影響も不透明な状況です。ただし、世界経済を牽引する米国経済が個人消費を中心に堅調に推移していることや、英国は世界第5位の経済規模とはいえ、世界のGDPに占める割合は4%弱（2015年時点）であることなどを踏まえると、世界の経済成長率を大きく下押しするものではないと考えられます。
- なお、世界経済という観点からは、企業心理悪化を通じてユーロ圏の景気をどの程度悪化させるか、英ポンド・ユーロがどの程度下落し、米ドル、円、人民元といった他の主要通貨間の為替レートにどの程度波及するかなどが注目されます。

### <EU離脱が英国に与える影響>

EUとの貿易	英国はEUの単一市場から出ていくことになり、EUとの間で関税などについて新たな貿易協定*が必要に。
EU域外との貿易	英国単独でFTA（自由貿易協定）などの協定締結を迫られる。一国では交渉力が大きく低下し、企業の輸出競争力などに不利に働く懸念も。
金融	EUでの事業に影響が出るが、独自の規制緩和で競争力強化も。
企業の事業活動	貿易コストの上昇や海外からの投資縮小がマイナス面に働く。
難民受け入れ	強制的な割り当てなどの負担は減るが、労働力不足の懸念も。
EU加盟国への危機対応	南欧諸国などに対する財政支援負担が軽くなる。
金融市場への影響	短期的には英ポンドへの求心力が低下して、大幅な通貨安が進むとみられる。

\*新たな貿易協定を結ぶ場合、ルウエーのようにEEA（欧州経済領域）に加盟すれば、EUの外にいながら単一市場のメリットを享受できる。ただし、英国がEUの規則を受け入れる必要があり離脱のメリットは限られる。

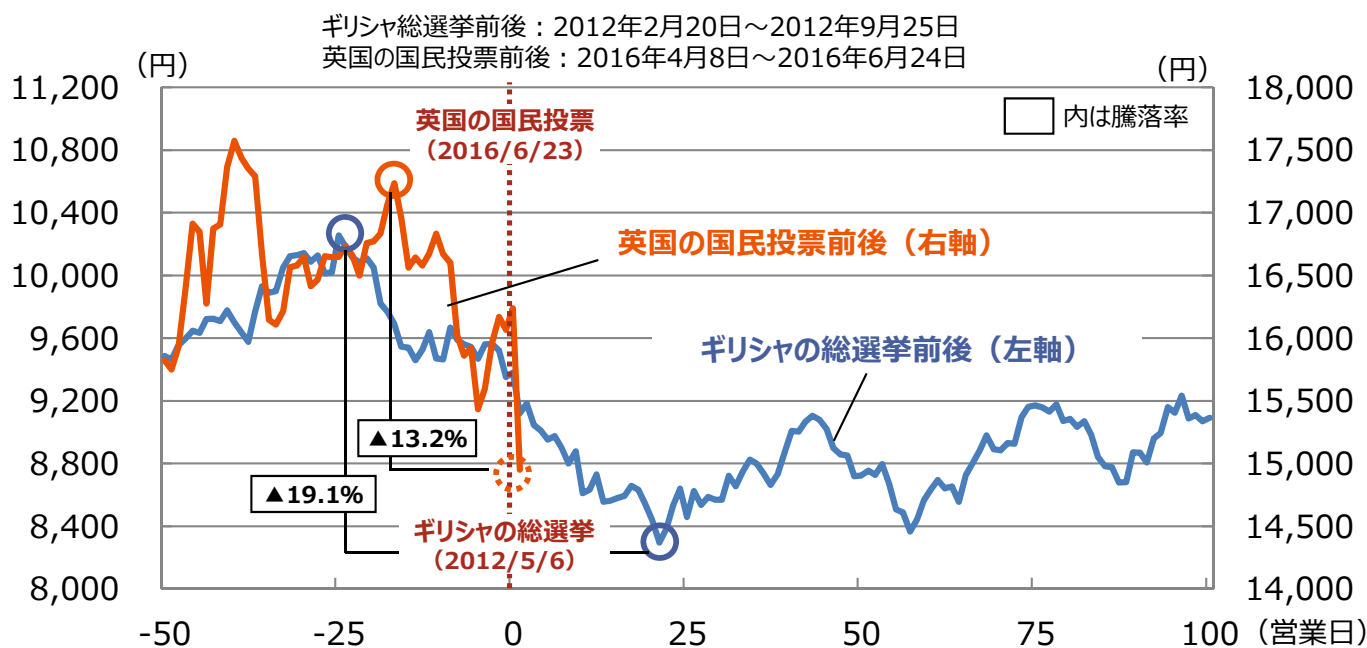
（出所）各種資料および英国財務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は当資料作成時点のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

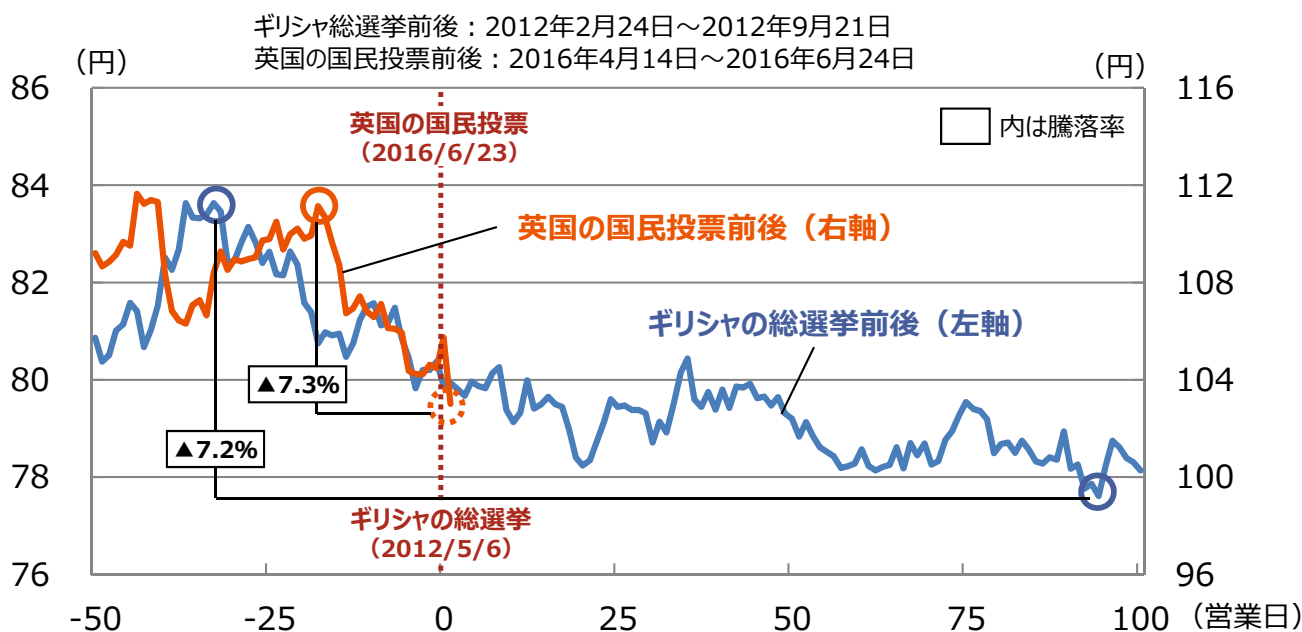
## (ご参考) 過去のギリシャのユーロ離脱懸念の際の市場の動き

- 欧州では、過去においてギリシャのユーロ離脱懸念が強まり、世界的に金融市場の変動性が高まった局面がありました。それは2012年5月の総選挙と6月の再選挙の際でした。総選挙ではギリシャの主要各政党が過半数を獲得できずに、再選挙となりましたが、その際、EU首脳などがギリシャの再選挙は、同国がユーロ圏に残るかどうかの国民投票であるとの認識を示していました。
- 今回の英国のEU離脱における影響が不透明な中、単純に比較をすることはできませんが、ギリシャのユーロ離脱懸念というショックの際の日本株式と円相場の動きを振り返ることは、今後の市場の先行きを考える上で参考になるものと考えられます。

### <日経平均株価の推移>



### <円 (対米ドル) 相場の推移>



(注1) ギリシャの総選挙日および英国の国民投票日の終値を「0日」として計算。ギリシャの総選挙日は休日のため、日経平均株価は2012年5月2日、円 (対米ドル) 相場は2012年5月4日の終値。

(注2) 騰落率は、ギリシャの当該期間における高値・安値。英国の国民投票は直近 (投票前25日) の高値と6月24日の終値を基に算出。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は当資料作成時点のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。 運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
  - …申込手数料 上限3.78%（税込）
  - …換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
  - …信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …信託報酬 上限 年 3.834%（税込）
- ◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等につきましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

●当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。●当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。●当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。